

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券・・・該当事項はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品

定額法を採用しております。

② ソフトウェア

定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

該当事項はありません。

(4) 引当金の計上基準

該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,847,941,362	—	11,380	20,847,929,982
小計	20,847,941,362	—	11,380	20,847,929,982
合計	20,847,941,362	—	11,380	20,847,929,982

(注) 特定資産に係る該当事項はありません。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,847,929,982	20,847,910,372	19,610	—
小 計	20,847,929,982	20,847,910,372	19,610	—
合 計	20,847,929,982	20,847,910,372	19,610	—

(注) 特定資産に係る該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,844,800	3,950,683	2,894,117
超音波骨密度測定装置 (4台)	4,449,000	3,336,750	1,112,250
超音波骨密度測定装置ビーナス evo(2台)	2,216,000	554,000	1,662,000
DESKTOP PC(HP ProOne 600 G4 All-in-One/CT)	179,800	59,933	119,867
ソフトウェア	3,778,820	1,988,874	1,789,946
PCA謝金・支払管理	450,000	345,000	105,000
インターネット研修サイト再構築	2,000,000	1,266,666	733,334
ホームページ再構築	353,820	212,292	141,528
インターネット研修サイト機能追加	285,000	99,750	185,250
インターネット研修サイト改修(視聴時間チェック機能)	230,000	26,833	203,167
インターネット研修サイト改修(印刷・出力機能)	460,000	38,333	421,667
合 計	10,623,620	5,939,557	4,684,063

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	20,039,220	20,421,880	382,660
第317回利付国債(10年)	20,039,220	20,421,880	382,660
合 計	20,039,220	20,421,880	382,660

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項はありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	98,620
合 計	98,620

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4. に記載のとおりです。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。